



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社 沖縄銀行
 コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 山城 達彦
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 098-867-2141

(表示単位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	14,103	7.8	3,620	25.2	2,395	23.1
29年3月期第1四半期	13,078	△3.2	2,890	△26.0	1,945	△23.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,680百万円 (△12.0%) 29年3月期第1四半期 3,048百万円 (67.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	99.86	99.57
29年3月期第1四半期	81.14	80.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,182,140	151,241	6.6
29年3月期	2,151,367	149,406	6.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 145,562百万円 29年3月期 143,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,100	0.9	4,400	△13.2	2,900	△17.1	120.85
通期	49,800	△2.7	8,800	△2.5	5,800	△0.4	241.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	24,240,000 株	29年3月期	24,240,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	239,093 株	29年3月期	250,261 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	23,989,992 株	29年3月期1Q	23,976,958 株

(注) 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、また、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報	6
(6) (参考) 四半期信託財産残高表	6
3. 補足説明	7
(1) 損益の状況【単体】	7
(2) 預金等、貸出金の状況【単体】	8
(3) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体・連結】	10
(4) 有価証券の評価差額【連結】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金は減少したが、役員取引等収益、有価証券売却益及び償却債権取立益の増加などにより、前年同期比10億25百万円増加の141億3百万円となりました。

また、経常費用は、貸倒引当金繰入額及び預金利息は減少したが、国債等債券売却損及び営業経費等の増加などにより、前年同期比2億94百万円増加の104億83百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比7億30百万円増加の36億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比4億50百万円増加の23億95百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前年度末比307億円増加の2兆1,821億円、純資産は前年度末比18億円増加の1,512億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金は、法人預金が減少したものの、年金、給与振込及び退職金の獲得強化により個人預金が順調に増加したほか、公金預金も増加したことなどから、銀行・信託勘定合計で前年度末比687億円増加の1兆9,478億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンは順調に増加したものの、事業性貸出が減少したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比111億円減少の1兆4,442億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比23億円増加の5,216億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	108,226	135,806
コールローン及び買入手形	1,158	1,206
買入金銭債権	559	615
金銭の信託	1,044	1,115
有価証券	519,342	521,656
貸出金	1,453,456	1,442,426
外国為替	3,078	4,622
リース債権及びリース投資資産	18,155	18,607
その他資産	24,708	34,339
有形固定資産	19,737	19,476
無形固定資産	1,948	1,951
繰延税金資産	657	617
支払承諾見返	9,545	9,758
貸倒引当金	△10,250	△10,060
資産の部合計	2,151,367	2,182,140
負債の部		
預金	1,835,024	1,909,688
コールマネー及び売渡手形	40,000	—
債券貸借取引受入担保金	4,678	4,753
借入金	42,832	42,923
外国為替	24	20
信託勘定借	42,093	36,318
その他負債	17,414	17,589
賞与引当金	725	185
役員賞与引当金	24	5
退職給付に係る負債	7,581	7,428
役員退職慰労引当金	25	11
信託元本補填引当金	96	95
利息返還損失引当金	44	45
睡眠預金払戻損失引当金	144	161
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	484	694
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
支払承諾	9,545	9,758
負債の部合計	2,001,960	2,030,899
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	93,284	94,837
自己株式	△821	△784
株主資本合計	132,818	134,407
その他有価証券評価差額金	11,207	11,254
繰延ヘッジ損益	—	△8
土地再評価差額金	1,247	1,247
退職給付に係る調整累計額	△1,487	△1,338
その他の包括利益累計額合計	10,966	11,154
新株予約権	230	195
非支配株主持分	5,391	5,483
純資産の部合計	149,406	151,241
負債及び純資産の部合計	2,151,367	2,182,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	13,078	14,103
資金運用収益	7,667	7,512
(うち貸出金利息)	6,068	5,998
(うち有価証券利息配当金)	1,576	1,492
信託報酬	96	64
役務取引等収益	1,188	1,397
その他業務収益	3,448	3,770
その他経常収益	677	1,358
経常費用	10,188	10,483
資金調達費用	423	302
(うち預金利息)	319	215
役務取引等費用	628	688
その他業務費用	2,629	3,093
営業経費	5,951	6,164
その他経常費用	556	234
経常利益	2,890	3,620
特別損失	24	20
固定資産処分損	24	20
税金等調整前四半期純利益	2,865	3,599
法人税、住民税及び事業税	574	923
法人税等調整額	285	183
法人税等合計	860	1,107
四半期純利益	2,005	2,492
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,945	2,395

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,005	2,492
その他の包括利益	1,043	188
その他有価証券評価差額金	976	47
繰延ヘッジ損益	△6	△8
退職給付に係る調整額	73	149
四半期包括利益	3,048	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,990	2,584
非支配株主に係る四半期包括利益	58	96

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,461	2,659	13,120	1,008	14,128	△ 24	14,103
セグメント間の内部経常収益	48	33	81	561	643	△ 643	—
計	10,509	2,693	13,202	1,569	14,772	△ 668	14,103
セグメント利益	3,184	126	3,311	311	3,622	△ 2	3,620

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) (参考) 四半期信託財産残高表

(単位:百万円)

資産		
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出金	2,004	1,841
その他債権	1	0
銀行勘定貸	42,093	36,318
合計	44,099	38,161

(単位:百万円)

負債		
科目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
金銭信託	44,099	38,161
合計	44,099	38,161

3. 補足説明

(1) 損益の状況【単体】

経常収益は、有価証券売却益、償却債権取立益及びその他臨時収益の増加などにより、前年同期比6億36百万円増加の105億9百万円となりました。

コア業務純益は、預金利息及び物件費は減少したものの、有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少などにより、前年同期比41百万円減少の19億20百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益は減少したものの、与信費用の減少並びにその他臨時収益及び償却債権取立益の増加などにより、前年同期比6億4百万円増加の31億84百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比4億6百万円増加の22億8百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目	平成30年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	対前年同期比	平成29年3月期 第1四半期 (3ヶ月)	平成30年3月期 通期業績予想 (12ヶ月)
経常収益	10,509	636	9,873	35,200
業務粗利益	7,705	△ 295	8,001	
資金利益	7,007	△ 37	7,045	
役務取引等利益	512	△ 18	531	
うち信託勘定不良債権処理額 ①	-	-	-	
その他業務利益	185	△ 239	424	
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	222	△ 250	472	
経費(除く臨時処理分)	5,562	△ 3	5,566	
うち人件費	2,396	28	2,368	
うち物件費	2,477	△ 103	2,581	
コア業務純益	1,920	△ 41	1,962	7,200
一般貸倒引当金繰入額 ②	-	△ 198	198	
業務純益	2,142	△ 93	2,236	7,400
臨時損益	1,041	698	342	
うち株式等関係損益(3勘定戻)	669	136	533	
うち不良債権処理額 ③	9	△ 65	74	
うち貸倒引当金戻入益 ④	30	30	-	
うち信託元本補填引当金戻入益 ⑤	0	△ 1	1	
うち償却債権取立益	228	205	23	
経常利益	3,184	604	2,579	7,500
特別損益	△ 20	4	△ 24	
税引前四半期純利益	3,164	608	2,555	
法人税、住民税及び事業税	811	370	440	
法人税等調整額	144	△ 167	311	
法人税等合計	955	202	752	
四半期純利益	2,208	406	1,802	5,300
与信費用(①+②+③-④-⑤)	△ 21	△ 292	270	

(注) 1. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益＋信託勘定不良債権処理額

2. 業 務 純 益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

平成29年3月期第2四半期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、平成29年3月期第1四半期につきましても、同様に処理しております。

≪数理計算上の差異の費用処理額≫

平成29年3月期第1四半期：104百万円

平成30年3月期第1四半期：99百万円

(2)預金等、貸出金の状況【単体】

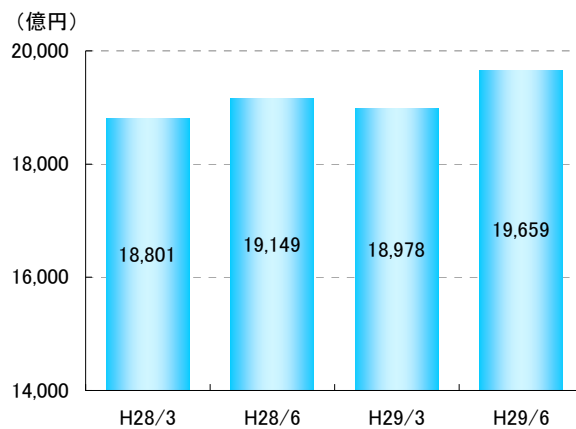
①預金等

預金は、個人顧客への退職金、給与振込等の獲得強化や、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕に努めたことなどから順調に増加し、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年同期比509億円増加の1兆9,659億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①平成29年6月末	②平成28年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③平成29年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預金(末残)	19,659	19,149	509 (2.6)	18,978	680 (3.5)
うち個人預金	12,034	11,617	416 (3.5)	11,826	208 (1.7)
預金(平残)	19,291	18,950	340 (1.7)	18,895	396 (2.0)

(注) 信託勘定を含んでおります。

預金(末残)の推移



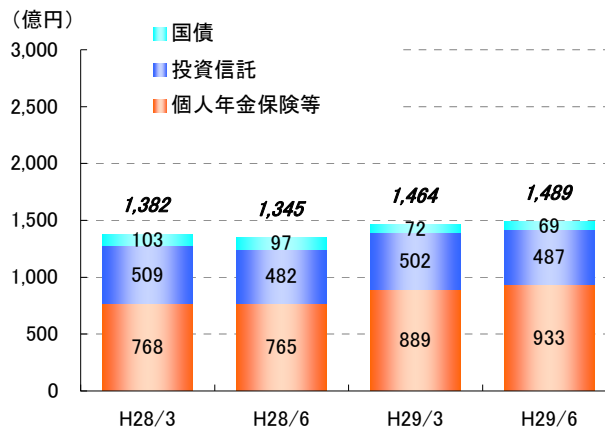
〔預かり資産残高〕

	(単位：億円、%)			(参考)	(単位：億円、%)
	①平成29年6月末	②平成28年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③平成29年3月末	増減額(①-③) (増減率)
預かり資産	1,489	1,345	144 (10.7)	1,464	25 (1.7)
国債	69	97	△28 (△28.8)	72	△2 (△3.8)
投資信託	487	482	4 (0.8)	502	△15 (△2.9)
個人年金保険等	933	765	168 (21.9)	889	43 (4.8)

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

預かり資産残高の推移



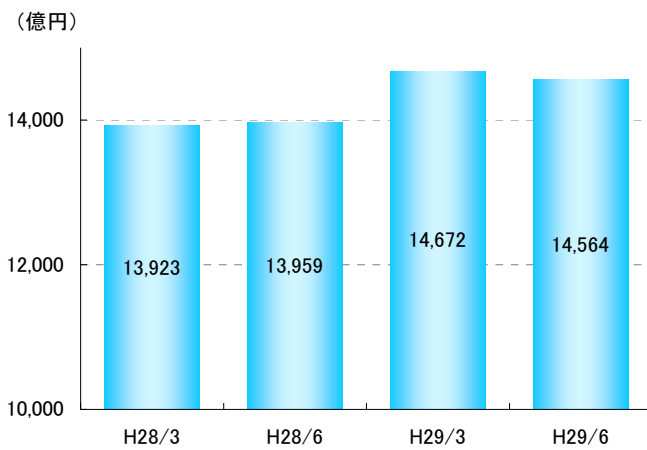
②貸出金

貸出金は、生活密着型ローンにおいて住宅ローンを中心に順調に増加したほか、法人においてもSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕に努め事業性貸出も順調に増加したことから、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年同期比605億円増加の1兆4,564億円となりました。

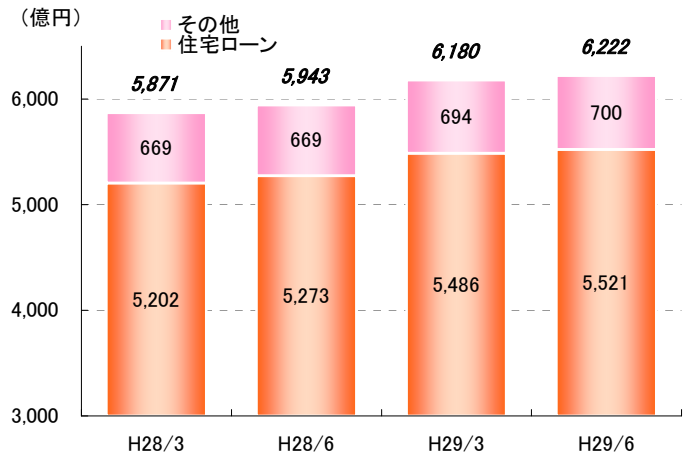
	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)	
	①平成29年6月末	②平成28年6月末	増減額(①-②) (増減率)	③平成29年3月末	増減額(①-③) (増減率)
貸出金(末残)	14,564	13,959	605 (4.3)	14,672	▲107 (▲0.7)
うち生活密着型ローン	6,222	5,943	279 (4.6)	6,180	41 (0.6)
うち住宅ローン	5,521	5,273	247 (4.6)	5,486	35 (0.6)
貸出金(平残)	14,410	13,758	652 (4.7)	13,985	425 (3.0)

(注) 信託勘定を含んでおります。

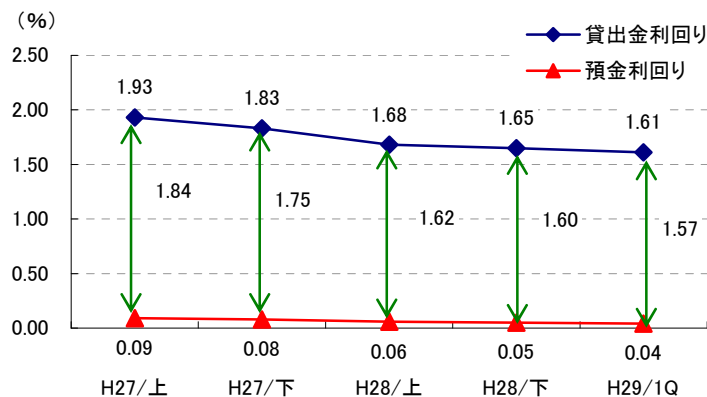
貸出金(末残)の推移



生活密着型ローン(末残)の推移



③利回りの推移



(注1) 「H29/1Q」は第1四半期(4~6月)の会計期間利回り
(注2) 信託勘定を含んでおりません。

(3)金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

金融再生法開示債権残高は、前年同期比で単体は4億円減少の223億円、連結で3億円減少の229億円となりました。開示債権比率は単体で0.1ポイント低下の1.52%、連結で0.1ポイント低下の1.57%となりました。開示債権比率は低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

【単体】

(単位：億円、%)

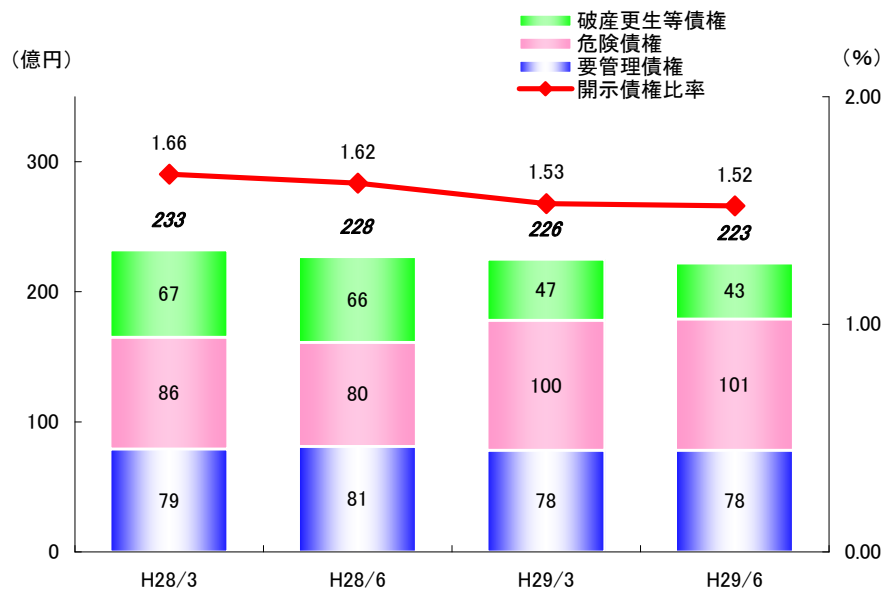
	①平成29年6月末	②平成28年6月末	増減額 (①-②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	66	△ 22
危険債権	101	80	21
要管理債権	78	81	△ 3
合計	223 (1.52)	228 (1.62)	△ 4 (△ 0.10)

(参考) (単位：億円、%)

	③平成29年3月末	増減額 (①-③)
	47	△ 3
	100	1
	78	△ 0
	226 (1.53)	△ 3 (△ 0.01)

(注) 信託勘定を含んでおります。

金融再生法に基づく開示債権額・比率【単体】



【連結】

(単位：億円、%)

	①平成29年6月末	②平成28年6月末	増減額 (①-②)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	70	△ 22
危険債権	102	80	21
要管理債権	78	81	△ 3
合計	229 (1.57)	233 (1.67)	△ 3 (△ 0.10)

(参考) (単位：億円、%)

	③平成29年3月末	増減額 (①-③)
	52	△ 3
	100	1
	78	△ 0
	232 (1.58)	△ 2 (△ 0.01)

(注) 信託勘定を含んでおります。

(4) 有価証券の評価差額【連結】

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含めておりません。

	(単位：億円、%)				(参考)					
	①平成29年6月末		②平成28年6月末		増減額 (①-②) (増減率)		③平成29年3月末		増減額 (①-③) (増減率)	
	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益	帳簿 価額	含み 損益
満期保有目的の債券	111	10	112	15	△0 (△ 0.8)	△ 5 (△ 34.4)	111	10	△0 (△ 0.2)	△0 (△ 1.8)
債券	111	10	112	15	△0 (△ 0.8)	△ 5 (△ 34.4)	111	10	△0 (△ 0.2)	△0 (△ 1.8)

	(単位：億円、%)				(参考)					
	①平成29年6月末		②平成28年6月末		増減額 (①-②) (増減率)		③平成29年3月末		増減額 (①-③) (増減率)	
	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額	時価	評価 差額
その他有価証券	5,074	158	5,965	252	△ 890 (△ 14.9)	△ 94 (△ 37.3)	5,051	157	23 (0.4)	0 (0.3)
株式	230	97	203	66	27 (13.3)	31 (46.8)	230	94	△0 (△ 0.1)	2 (2.7)
債券	3,665	69	4,359	142	△ 694 (△ 15.9)	△ 72 (△ 51.2)	3,637	77	27 (0.7)	△ 7 (△ 9.8)
その他	1,179	△ 8	1,402	44	△ 223 (△ 15.9)	△ 52 (△ 119.2)	1,182	△ 13	△ 3 (△ 0.2)	5 (△ 39.1)
うち外国債券	479	0	499	14	△ 19 (△ 3.8)	△ 13 (△ 94.4)	450	△ 4	28 (6.4)	4 (△ 119.9)

(注) 各四半期末の「含み損益」及び「評価差額」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後・減損処理後)と時価との差額を計上しております。

その他有価証券の評価差額【連結】

